

新型コロナウイルス感染症等にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和3年3月 仙台市

新型コロナウイルス感染症等にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したもの。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和3年3月1日（月）～3月15日（月）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回答件数：338件

回収数

(単位：件)

業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		338 (100.0%)	31 (9.2%)	106 (31.4%)	201 (59.5%)
製造業		50 (14.8%)	3 (0.9%)	19 (5.6%)	28 (8.3%)
非製造業計		288 (85.2%)	28 (8.3%)	87 (25.7%)	173 (51.2%)
建設業		42 (12.4%)	0 (0.0%)	13 (3.8%)	29 (8.6%)
運輸業		16 (4.7%)	2 (0.6%)	11 (3.3%)	3 (0.9%)
卸売業		27 (8.0%)	4 (1.2%)	10 (3.0%)	13 (3.8%)
小売業		24 (7.1%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	21 (6.2%)
宿泊・飲食サービス業		46 (13.6%)	4 (1.2%)	12 (3.6%)	30 (8.9%)
不動産業・物品賃貸業		12 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	11 (3.3%)
サービス業(個人向け)		31 (9.2%)	5 (1.5%)	7 (2.1%)	19 (5.6%)
サービス業(法人向け・ほか)		90 (26.6%)	10 (3.0%)	33 (9.8%)	47 (13.9%)

(5) 結果概要

営業時間短縮の協力要請解除（2/8）以降、事業所の32.0%が悪化しており、今後の懸念を含めると60.1%が影響あり

- ・新型コロナウイルス感染症の影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く）」が75.4%と最も多い。そのうち対象事業者(※)についてみると、61.6%が「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く）」、53.4%が「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響によるもの）」を選択。
- ・対象事業者の2月の前年同月比の売上減少割合は、47.9%の事業者が『50%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『減少していない～20%未満の減少』が75.9%となっている。
- ・営業時間短縮の協力要請解除後の新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響については、回答があった338事業所のうち23.7%にあたる80事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は68.1%となる。
- ・一方、32.0%にあたる108事業所が現在は状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は60.1%になる。
- ・2月の前年同月比の売上減少割合は、『売上は減少していない～20%未満の減少』が63.6%、『20%以上～50%未満の減少』が18.0%、『50%以上の減少』が18.4%となっている。
- ・事業所が実施した対応策については、「経費削減」が57.1%と最も多く、次いで「運転資金の借入・資金繰り」が多い。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が91.6%と最も多くなっている。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が51.2%となっており、次いで「固定費への補填（家賃補助含む）」、「融資の拡充」を求める声が寄せられている。
- ・2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響については、「影響は出ていない」が65.7%と最も多い。一方、被害を受けた事業所からは、建物・設備、備品等への被害が多く挙げられた。

○端数の処理について、数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

※「対象事業者」とは、GoTo キャンペーンまたは営業時間短縮の協力要請もしくはその両方の対象事業者をいう。

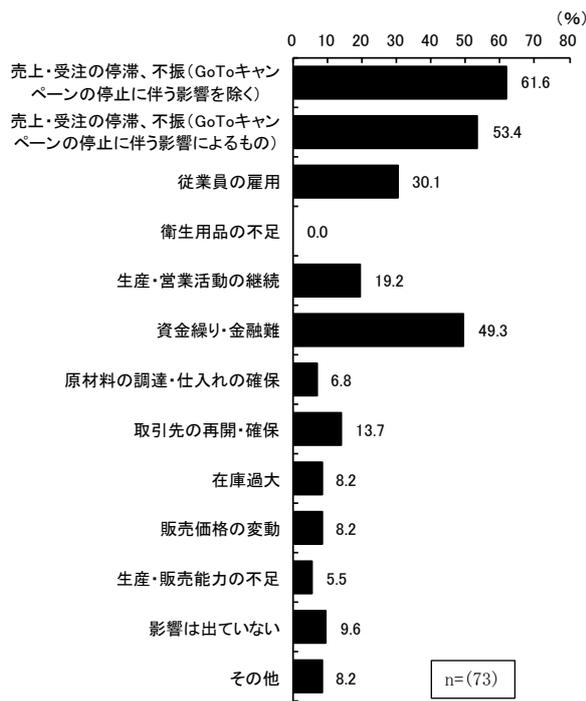
2. 調査結果

【GoTo キャンペーンの停止や県による営業時間短縮の協力要請解除後の影響状況について】

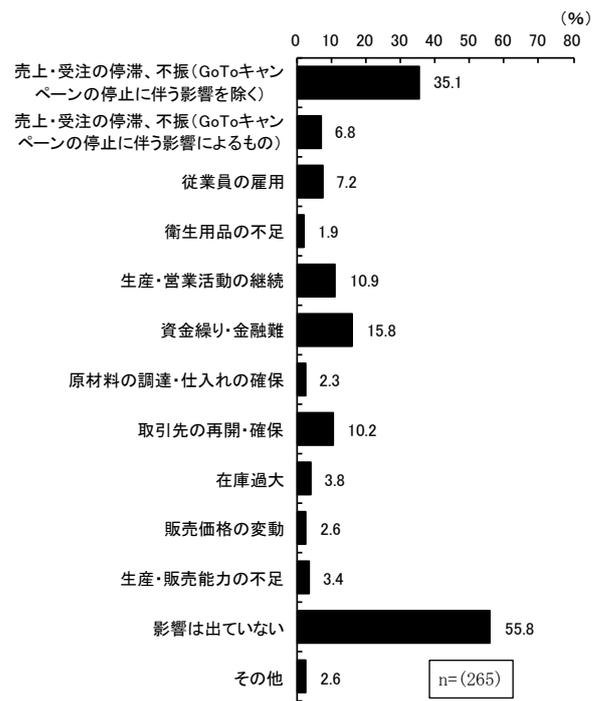
※回答のあった 338 事業所のうち 21.6%にあたる 73 事業所が GoTo キャンペーンまたは営業時間短縮の協力要請もしくはその両方の対象事業者であった。

(1) 影響の内容（全業種）（複数選択可）

①対象事業者



②非対象事業者



※“対象事業者”は、設問1の「GoTo キャンペーンの対象事業者である」、「営業時間短縮の協力要請の対象事業者であった」、「GoTo キャンペーン及び営業時間短縮の協力要請の対象事業者である」を合算。

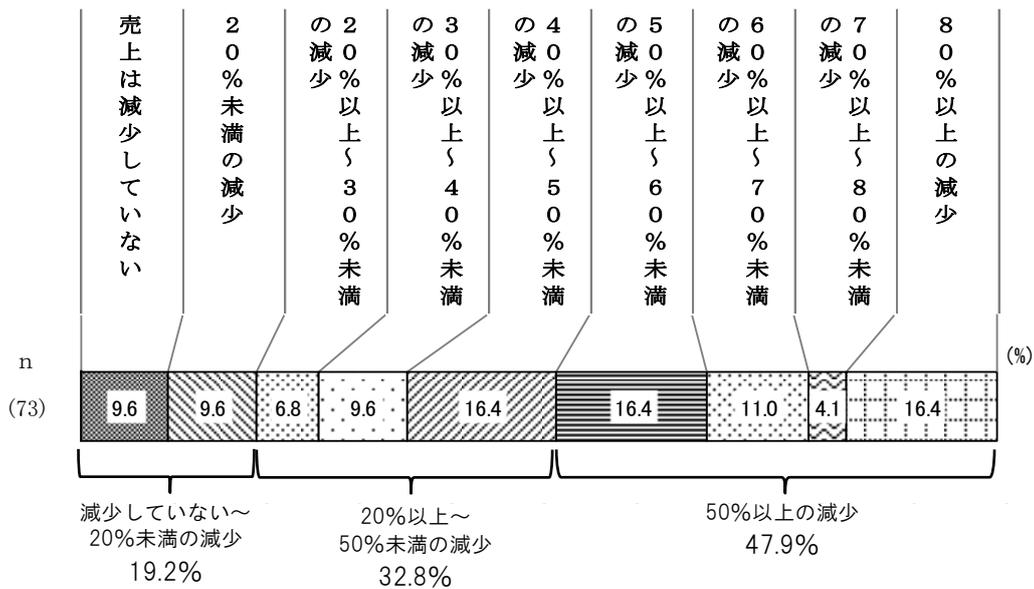
※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業者を「影響は出ていない」として集計。

①対象事業者についてみると、影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振 (GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く) (61.6%)」、「売上・受注の停滞、不振 (GoTo キャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (53.4%)」、「資金繰り・金融難 (49.3%)」の順で多くなっている。

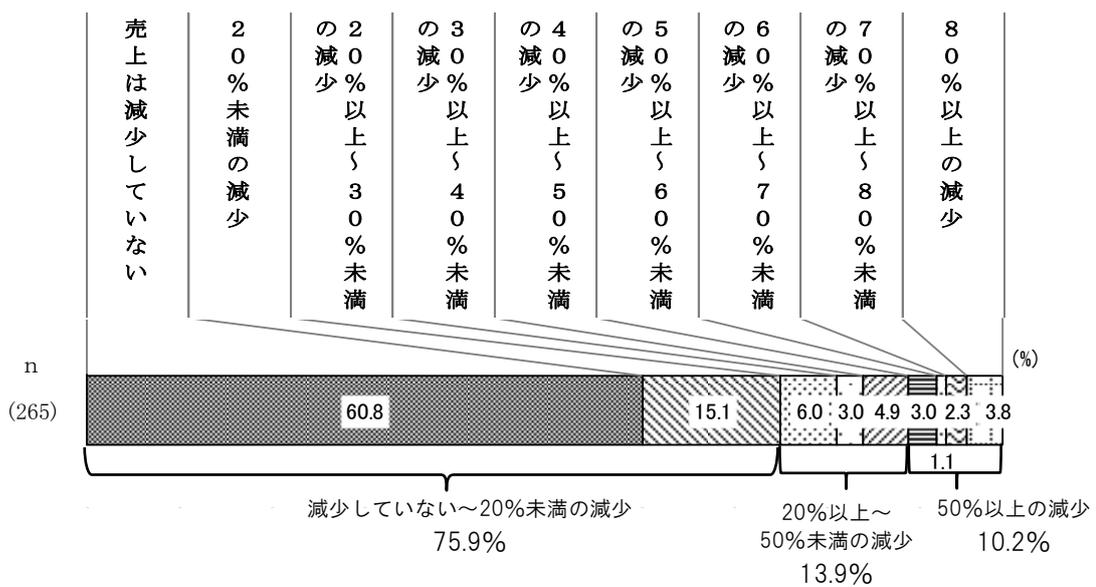
②非対象事業者についてみると、約半数が「影響は出ていない」を選択しているものの、「売上・受注の停滞、不振 (GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く)」も3割半ばとなっている。

(2) 2月の売上減少の割合（前年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者



①対象事業者についてみると、2月の売上減少の割合（前年同月比）については、5割近い事業者が『50%以上の減少』となっている。

②非対象事業者についてみると、『減少していない～20%未満の減少』が7割半ばとなっており、続いて、『20%以上の減少』が2割半ばを占めている。

当該調査結果について、(1)は設問1・3、(2)は設問1・4のクロス集計に基づくものである。

- 設問1 GoTo キャンペーンや県による営業時間短縮の協力要請の対象事業者かどうか
- 設問3 影響の内容
- 設問4 売上減少の割合

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「売上は減少していない」に含めて集計。

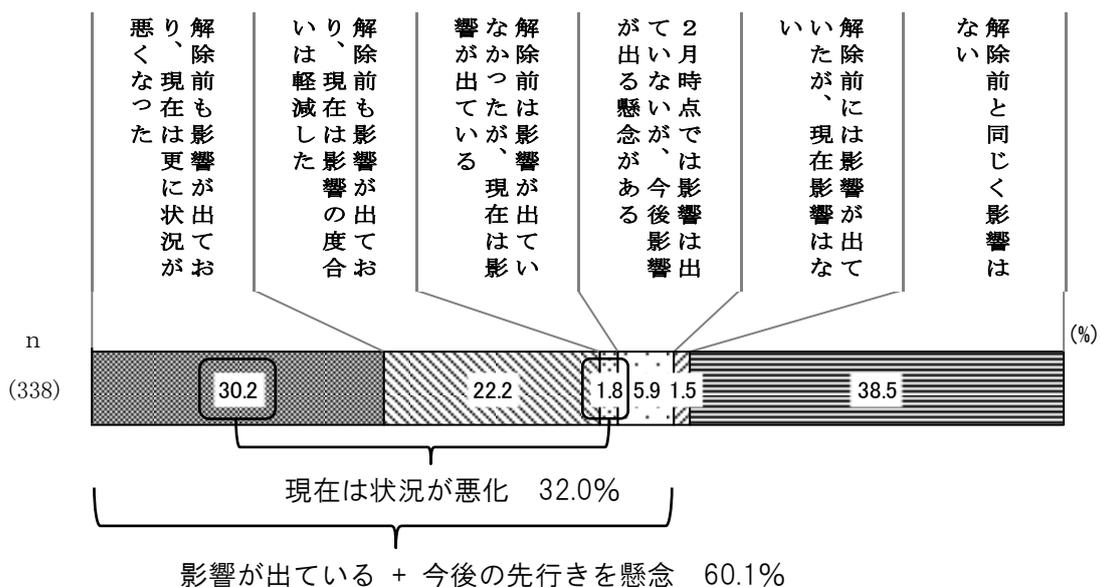
※設問1については、2・3ページのとおり

設問2 新型コロナウイルス感染症の影響

営業時間短縮の協力要請解除後の新型コロナウイルス感染症の影響については、「解除前と同じく影響はない(38.5%)」、「解除前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった(30.2%)」、「解除前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した(22.2%)」の順となっている。

現在は状況が改善した事業所は23.7%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は68.1%となる。一方で、状況が悪化している事業所は32.0%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は60.1%となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

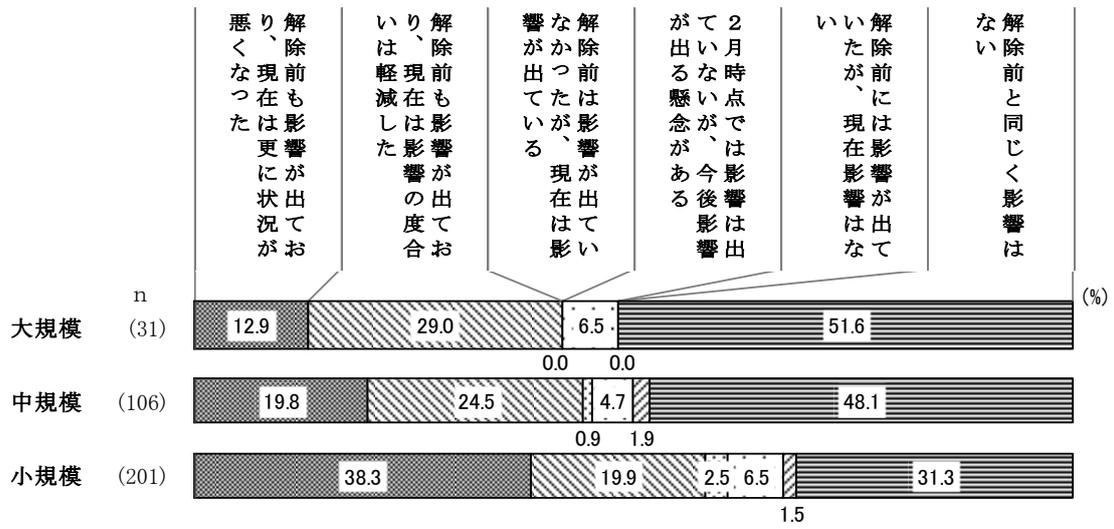


影響の度合いが軽減した (22.2%) + 前は影響があったが現在影響はない (1.5%) = 23.7%...①
 影響はないが懸念がある (5.9%) + 引き続き影響はない (38.5%) = 44.4%...②
 ① + ② = 68.1%

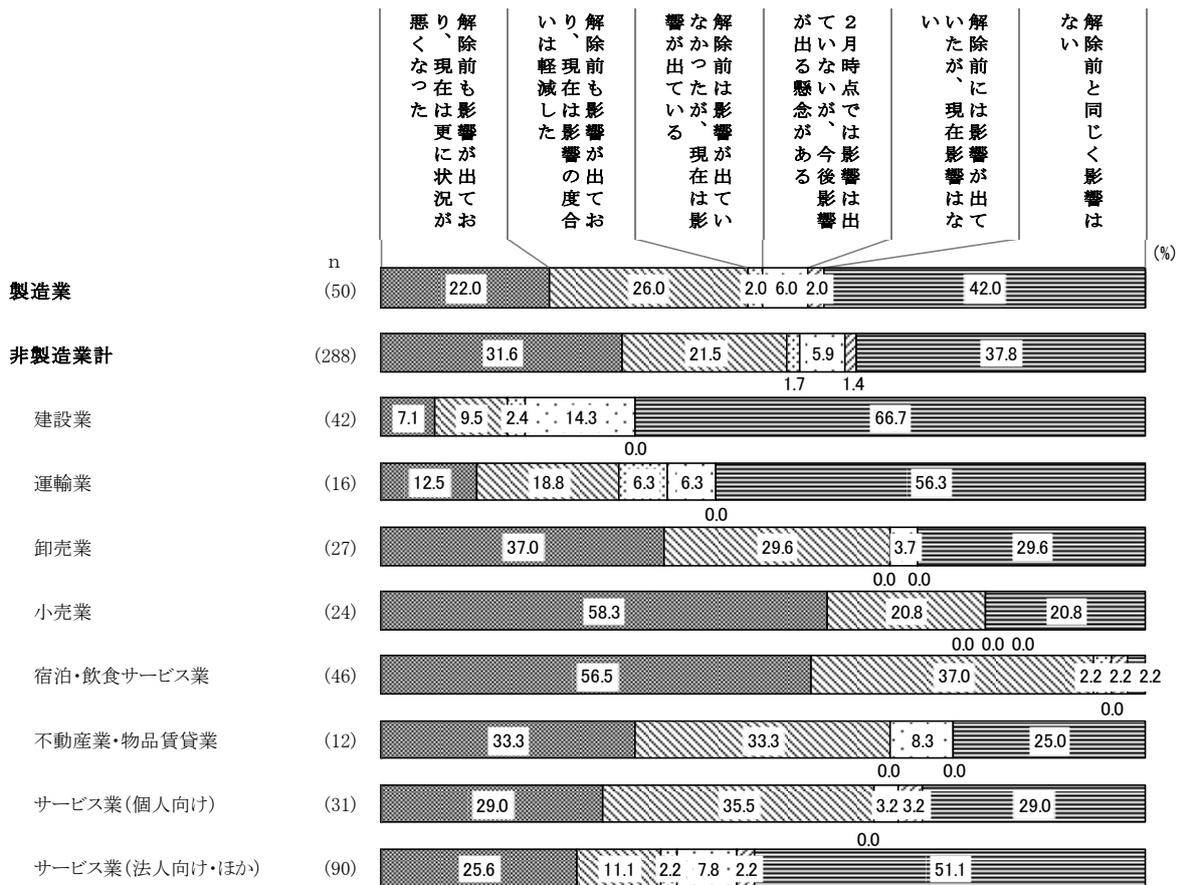
規模別で見ると、大・中規模では「解除前と同じく影響はない」、小規模では「解除前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「解除前と同じく影響はない」、小売業、宿泊・飲食サービス業では「解除前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」が5割以上となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）

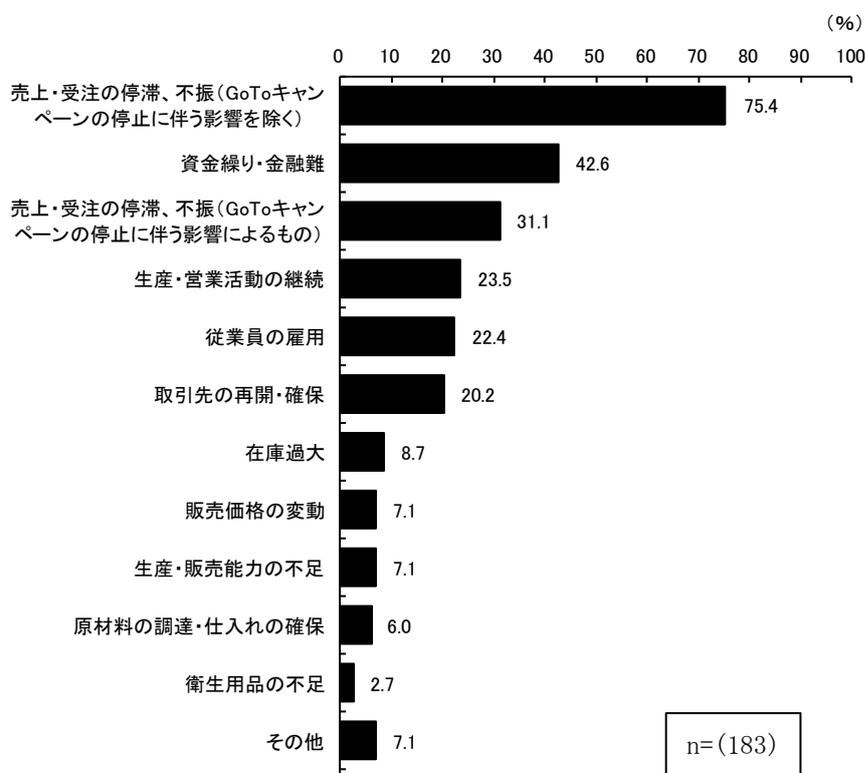


設問3 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く）（75.4%）」、「資金繰り・金融難（42.6%）」、「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響によるもの）（31.1%）」、「生産・営業活動の継続（23.5%）」、「従業員の雇用（22.4%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

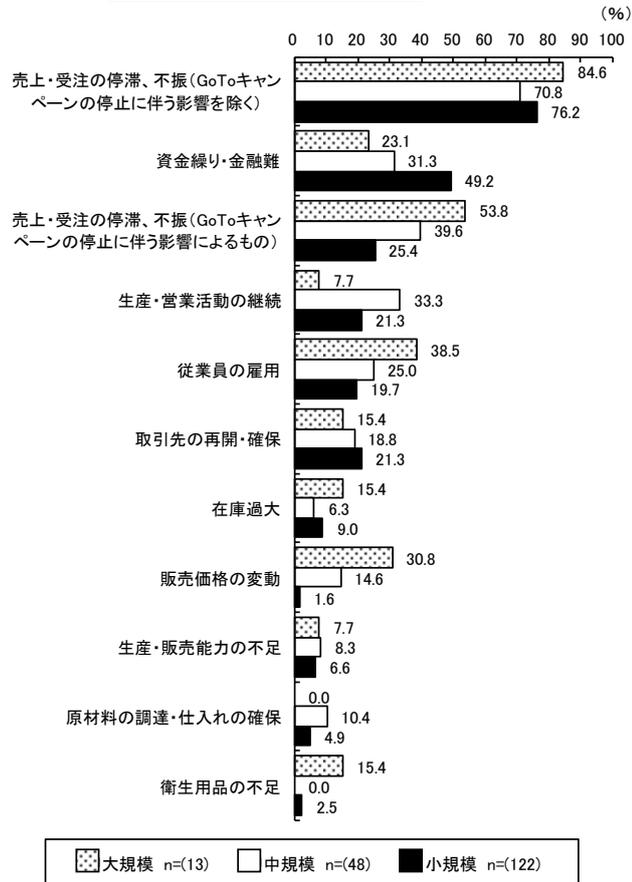
影響の内容（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く）」の割合が最も多くなっている。「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響によるもの）」、「従業員の雇用」、「販売価格の変動」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「資金繰り・金融難」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振（GoTo キャンペーンの停止に伴う影響を除く）」が最も多くなっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

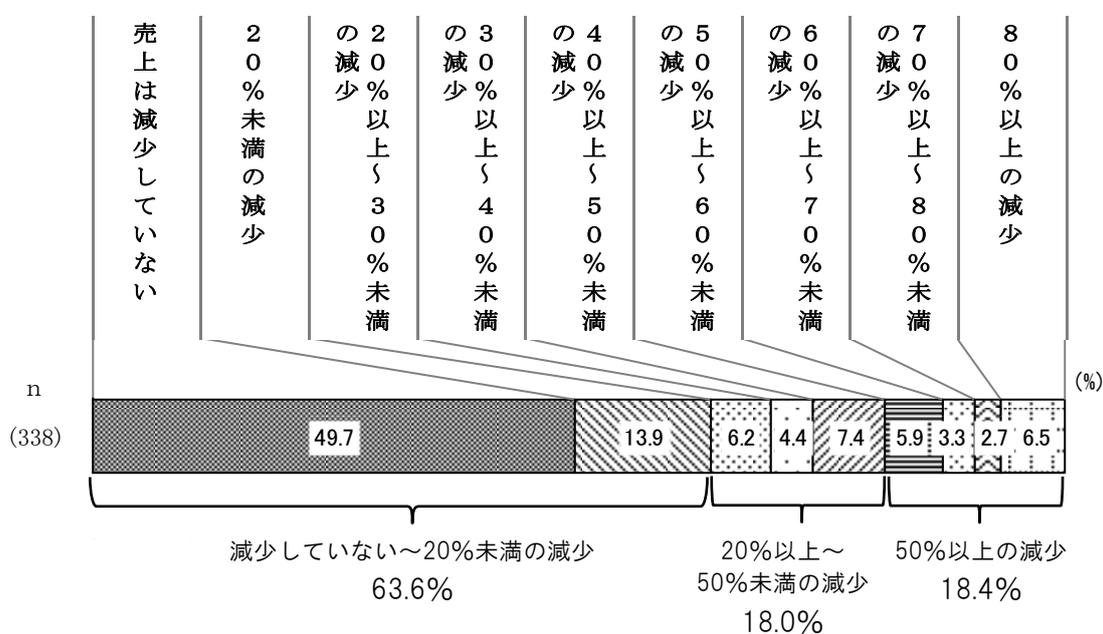
製造業 n=(25)	非製造業 n=(158)	
1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (84.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (74.1%)	
2 資金繰り・金融難 (40.0%)	2 資金繰り・金融難 (43.0%)	
3 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (32.0%)	3 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (31.0%)	
3 生産・営業活動の継続 (32.0%)	4 従業員の雇用 (23.4%)	
5 原材料の調達・仕入れの確保 (20.0%)	5 生産・営業活動の継続 (22.2%)	
5 取引先の再開・確保 (20.0%)		
建設業 n=(8)	運輸業 n=(6)	卸売業 n=(18)
1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (94.4%)
2 生産・営業活動の継続 (37.5%)	2 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (16.7%)	2 資金繰り・金融難 (33.3%)
3 従業員の雇用 (25.0%)	2 資金繰り・金融難 (16.7%)	3 取引先の再開・確保 (27.8%)
4 取引先の再開・確保 (12.5%)	2 取引先の再開・確保 (16.7%)	3 在庫過大 (27.8%)
4 生産・販売能力の不足 (12.5%)	2 販売価格の変動 (16.7%)	5 生産・営業活動の継続 (22.2%)
		5 販売価格の変動 (22.2%)
小売業 n=(19)	宿泊・飲食サービス業 n=(44)	不動産業・物品賃貸業 n=(8)
1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (63.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (68.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (87.5%)
2 資金繰り・金融難 (57.9%)	2 資金繰り・金融難 (54.5%)	2 資金繰り・金融難 (25.0%)
3 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (31.6%)	3 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (50.0%)	3 —
4 生産・営業活動の継続 (21.1%)	4 従業員の雇用 (40.9%)	4 —
4 取引先の再開・確保 (21.1%)	5 生産・営業活動の継続 (15.9%)	5 —
4 在庫過大 (21.1%)		
サービス業 (個人向け) n=(20)	サービス業 (法人向け・ほか) n=(35)	
1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (85.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響を除く) (57.1%)	
2 資金繰り・金融難 (40.0%)	2 資金繰り・金融難 (45.7%)	
3 従業員の雇用 (35.0%)	3 生産・営業活動の継続 (37.1%)	
4 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (25.0%)	4 売上・受注の停滞、不振 (GoToキャンペーンの停止に伴う影響によるもの) (34.3%)	
5 生産・営業活動の継続 (20.0%)	4 取引先の再開・確保 (34.3%)	
5 取引先の再開・確保 (20.0%)		

設問4 売上減少の割合

2月の売上が前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「売上は減少していない（49.7%）」に続き、「20%未満の減少（13.9%）」、「40%以上～50%未満の減少（7.4%）」、「80%以上の減少（6.5%）」、「20%以上～30%未満の減少（6.2%）」、「50%以上～60%未満の減少（5.9%）」の順となっている。

※設問2で「影響はないが懸念がある」、「現在影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「売上は減少していない」に含めて集計。

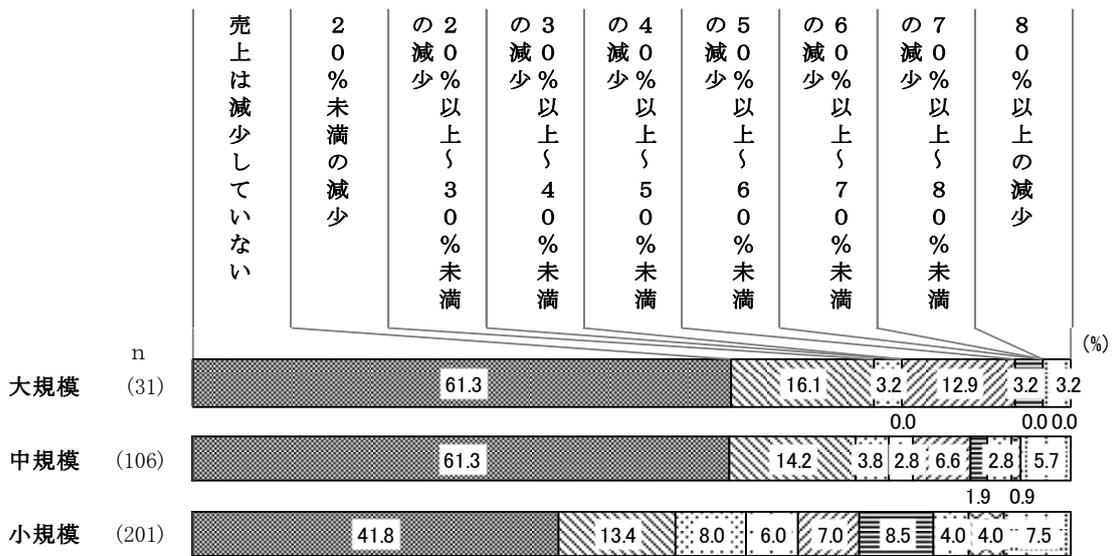
売上減少の割合（全業種）



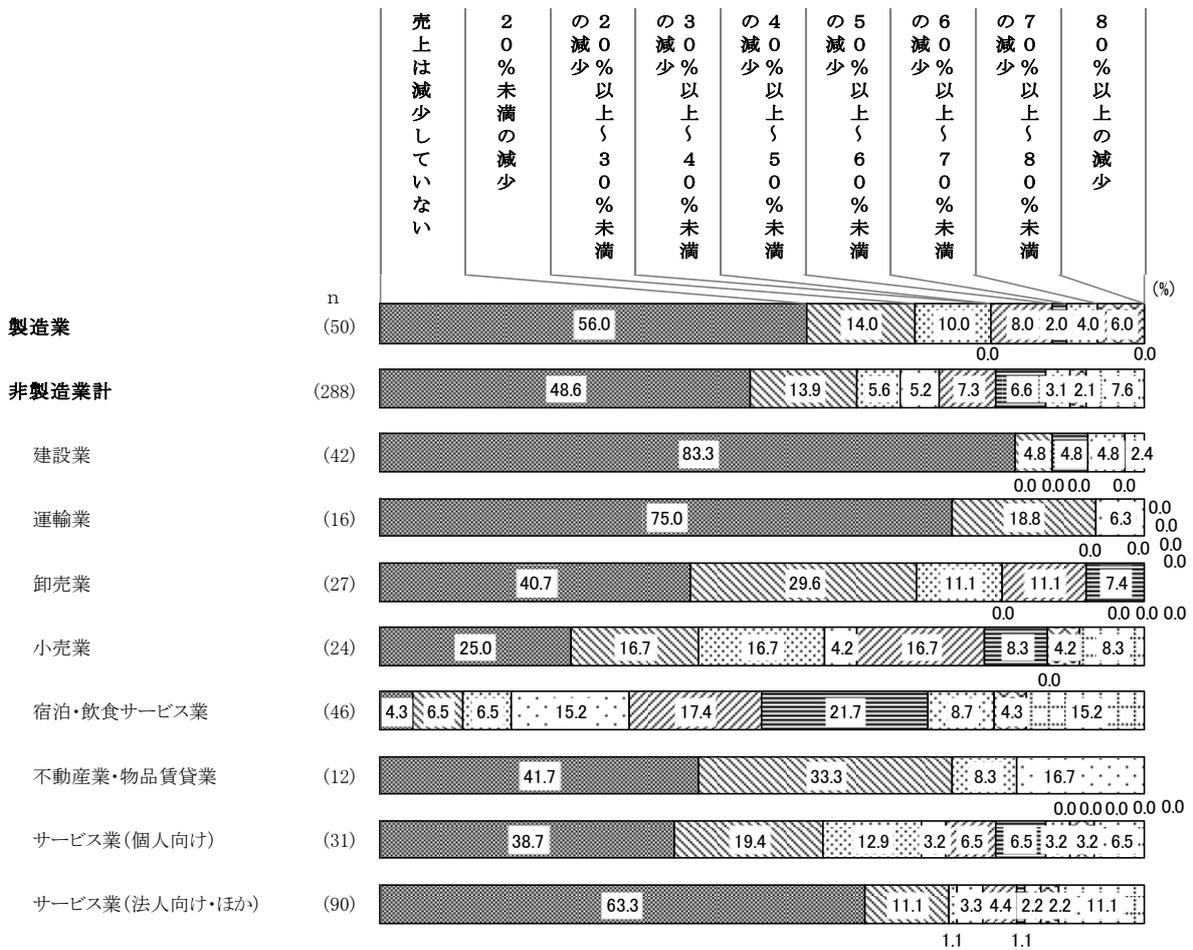
規模別で見ると、すべての規模で「売上は減少していない」の割合が最も多くなっている。「20%未満の減少」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「20%以上～30%未満の減少」、「30%以上～40%未満の減少」、「60%以上～70%未満の減少」、「70%以上～80%未満の減少」、「80%以上の減少」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業の減少割合が大きく、売上が50%以上減少している事業所は5割となっている。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）

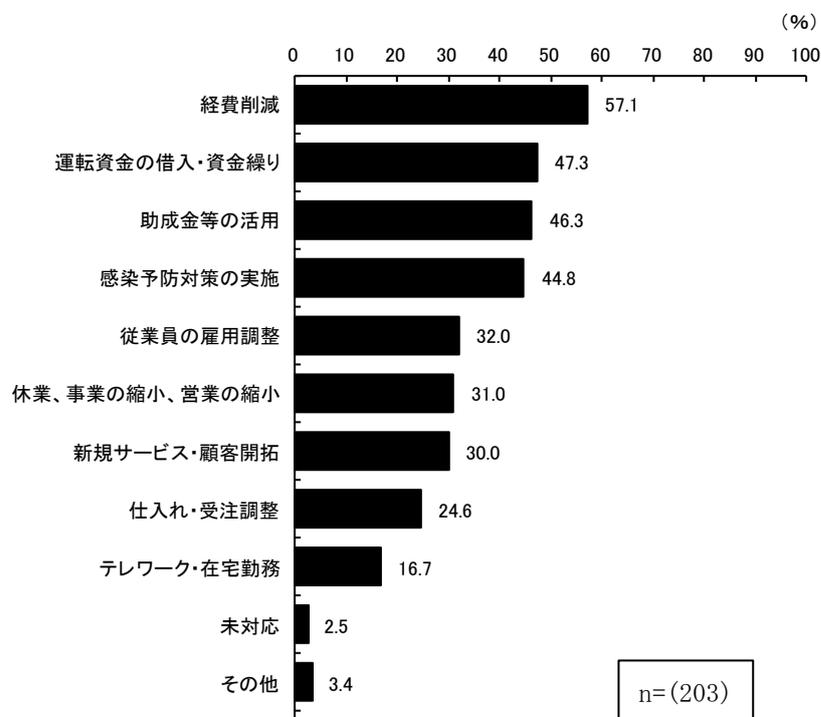


設問5 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が営業時間短縮の協力要請解除後にも出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に実施した対応策についてたずねたところ、「経費削減（57.1%）」、「運転資金の借入・資金繰り（47.3%）」、「助成金等の活用（46.3%）」、「感染予防対策の実施（44.8%）」、「従業員の雇用調整（32.0%）」の順となっている。

※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

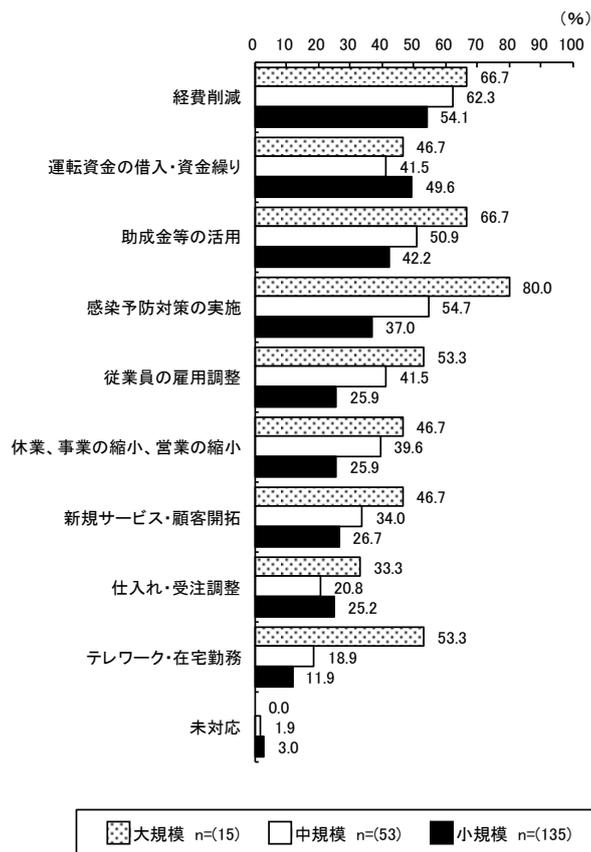
実施した対応策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、大規模では「感染予防対策の実施」、中・小規模では「経費削減」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「経費削減」、「助成金等の活用」、「感染予防対策の実施」、「従業員の雇用調整」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「新規サービス・顧客開拓」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「未対応」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では「運転資金の借入・資金繰り」、これ以外の業種では「経費削減」が多く、建設業では「運転資金の借入・資金繰り」、運輸業では「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「新規サービス・顧客開拓」も同率で多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



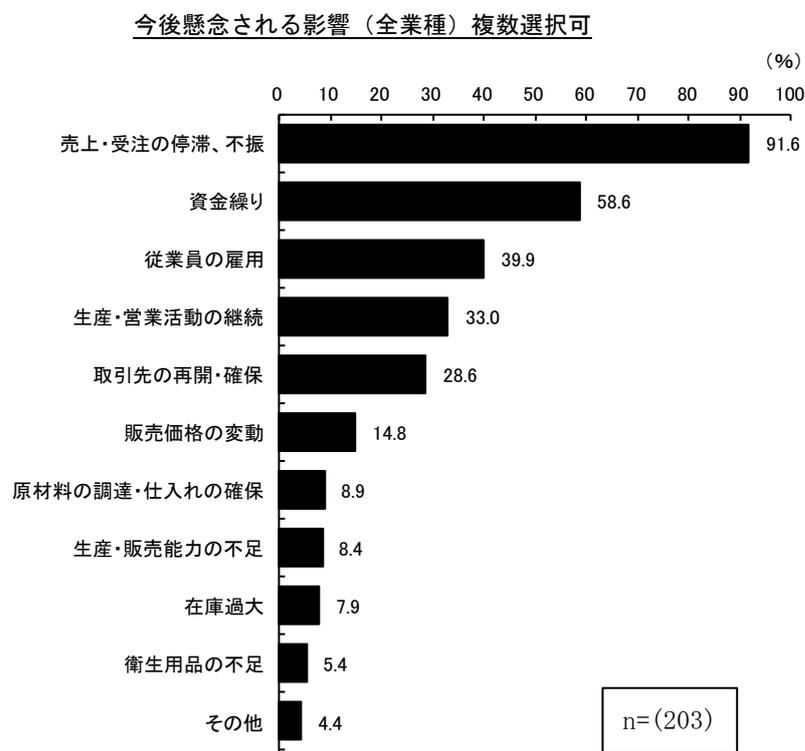
実施した対応策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(28)</p> <p>1 経費削減(53.6%) 2 助成金等の活用(46.4%) 3 運転資金の借入・資金繰り(42.9%) 4 感染予防対策の実施(35.7%) 5 新規サービス・顧客開拓(28.6%)</p>	<p>非製造業 n=(175)</p> <p>1 経費削減(57.7%) 2 運転資金の借入・資金繰り(48.0%) 3 感染予防対策の実施(46.3%) 4 助成金等の活用(46.3%) 5 従業員の雇用調整(33.1%)</p>	
<p>建設業 n=(14)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(42.9%) 1 経費削減(42.9%) 3 従業員の雇用調整(28.6%) 3 感染予防対策の実施(28.6%) 5 新規サービス・顧客開拓(21.4%) 5 仕入れ・受注調整(21.4%)</p>	<p>運輸業 n=(7)</p> <p>1 休業、事業の縮小、営業の縮小(28.6%) 1 新規サービス・顧客開拓(28.6%) 1 経費削減(28.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(14.3%) 4 感染予防対策の実施(14.3%) 4 仕入れ・受注調整(14.3%)</p>	<p>卸売業 n=(19)</p> <p>1 経費削減(73.7%) 2 助成金等の活用(52.6%) 3 運転資金の借入・資金繰り(42.1%) 3 感染予防対策の実施(42.1%) 5 仕入れ・受注調整(31.6%)</p>
<p>小売業 n=(19)</p> <p>1 経費削減(52.6%) 2 感染予防対策の実施(42.1%) 2 仕入れ・受注調整(42.1%) 4 助成金等の活用(36.8%) 5 運転資金の借入・資金繰り(31.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(31.6%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(44)</p> <p>1 経費削減(65.9%) 2 従業員の雇用調整(63.6%) 2 運転資金の借入・資金繰り(63.6%) 2 助成金等の活用(63.6%) 5 感染予防対策の実施(56.8%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(9)</p> <p>1 運転資金の借入・資金繰り(77.8%) 2 感染予防対策の実施(55.6%) 3 助成金等の活用(33.3%) 3 経費削減(33.3%) 5 従業員の雇用調整(22.2%) 5 新規サービス・顧客開拓(22.2%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(21)</p> <p>1 経費削減(66.7%) 2 助成金等の活用(57.1%) 3 運転資金の借入・資金繰り(52.4%) 4 感染予防対策の実施(47.6%) 5 新規サービス・顧客開拓(33.3%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(42)</p> <p>1 経費削減(54.8%) 2 感染予防対策の実施(47.6%) 3 助成金等の活用(45.2%) 4 運転資金の借入・資金繰り(40.5%) 5 新規サービス・顧客開拓(38.1%)</p>	

設問6 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が営業時間短縮の協力要請解除後にも出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（91.6%）」、「資金繰り（58.6%）」、「従業員の雇用（39.9%）」、「生産・営業活動の継続（33.0%）」、「取引先の再開・確保（28.6%）」の順となっている。

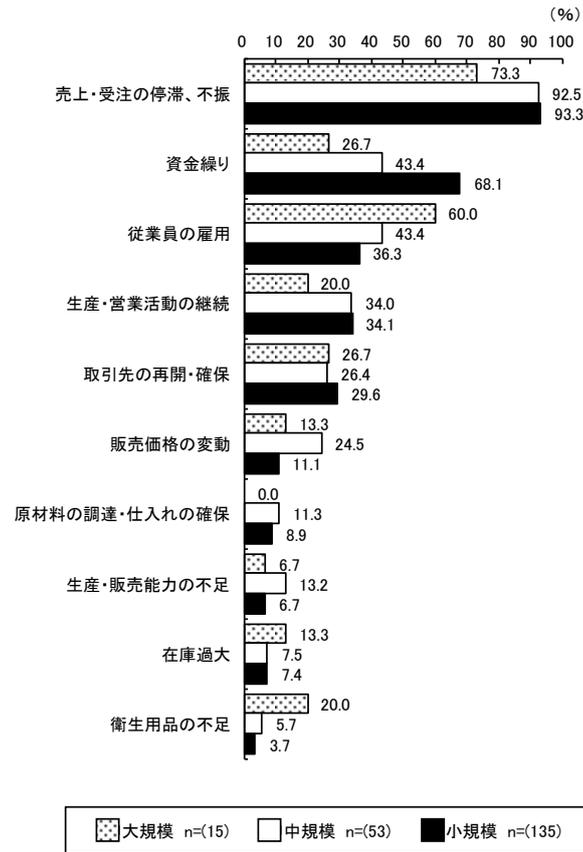
※設問2で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「在庫過大」、「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・営業活動の継続」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

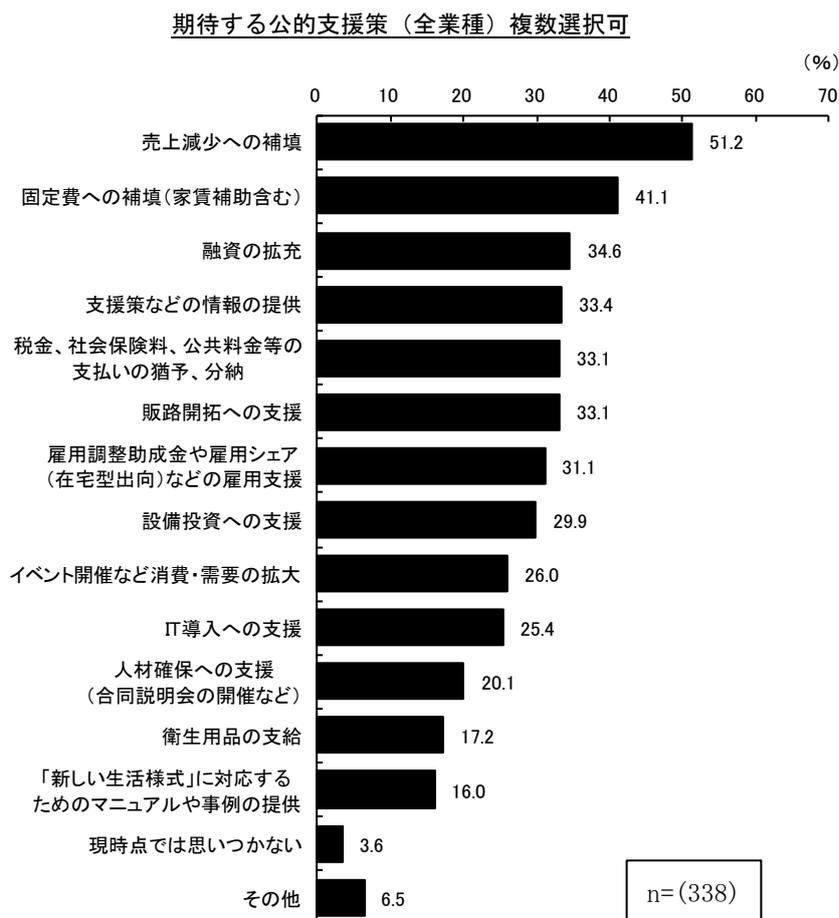


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(28)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (82.1%)</p> <p>2 資金繰り (57.1%)</p> <p>3 従業員の雇用 (39.3%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (32.1%)</p> <p>4 取引先の再開・確保 (32.1%)</p>	<p>非製造業 n=(175)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (93.1%)</p> <p>2 資金繰り (58.9%)</p> <p>3 従業員の雇用 (40.0%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (33.1%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (28.0%)</p>	
<p>建設業 n=(14)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%)</p> <p>2 資金繰り (50.0%)</p> <p>3 従業員の雇用 (35.7%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (21.4%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (14.3%)</p>	<p>運輸業 n=(7)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (85.7%)</p> <p>2 取引先の再開・確保 (42.9%)</p> <p>3 従業員の雇用 (14.3%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (14.3%)</p> <p>3 資金繰り (14.3%)</p> <p>3 原材料の調達・仕入れの確保 (14.3%)</p> <p>3 在庫過大 (14.3%)</p> <p>3 販売価格の変動 (14.3%)</p>	<p>卸売業 n=(19)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (94.7%)</p> <p>2 取引先の再開・確保 (57.9%)</p> <p>3 資金繰り (42.1%)</p> <p>4 従業員の雇用 (26.3%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続 (21.1%)</p> <p>5 在庫過大 (21.1%)</p> <p>5 販売価格の変動 (21.1%)</p>
<p>小売業 n=(19)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%)</p> <p>2 資金繰り (63.2%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (52.6%)</p> <p>4 取引先の再開・確保 (31.6%)</p> <p>5 従業員の雇用 (26.3%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(44)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (90.9%)</p> <p>2 資金繰り (77.3%)</p> <p>3 従業員の雇用 (61.4%)</p> <p>4 生産・営業活動の継続 (31.8%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (20.5%)</p> <p>5 販売価格の変動 (20.5%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(9)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (88.9%)</p> <p>2 資金繰り (55.6%)</p> <p>3 従業員の雇用 (22.2%)</p> <p>3 販売価格の変動 (22.2%)</p> <p>5 生産・営業活動の継続 (11.1%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (11.1%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(21)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (95.2%)</p> <p>2 資金繰り (57.1%)</p> <p>3 従業員の雇用 (42.9%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (42.9%)</p> <p>5 衛生用品の不足 (23.8%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(42)</p> <p>1 売上・受注の停滞、不振 (90.5%)</p> <p>2 資金繰り (57.1%)</p> <p>3 従業員の雇用 (38.1%)</p> <p>3 生産・営業活動の継続 (38.1%)</p> <p>5 取引先の再開・確保 (31.0%)</p>	

設問7 期待する公的支援策

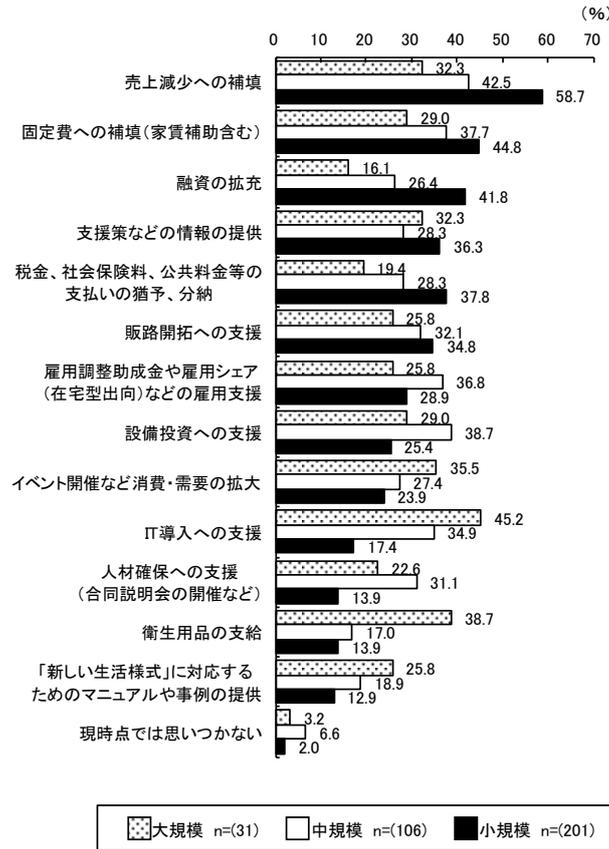
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（51.2%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（41.1%）」、「融資の拡充（34.6%）」、「支援策などの情報の提供（33.4%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「販路開拓への支援」（ともに33.1%）の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「IT導入への支援」、中・小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「イベント開催など消費・需要の拡大」、「IT導入への支援」、「衛生用品の支給」、「「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「融資の拡充」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、運輸業では「人材確保への支援（合同説明会の開催など）」が多い。これら以外の業種では「売上減少への補填」が多く、卸売業では「販路開拓への支援」、不動産業・物品賃貸業では「融資の拡充」も同率で多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



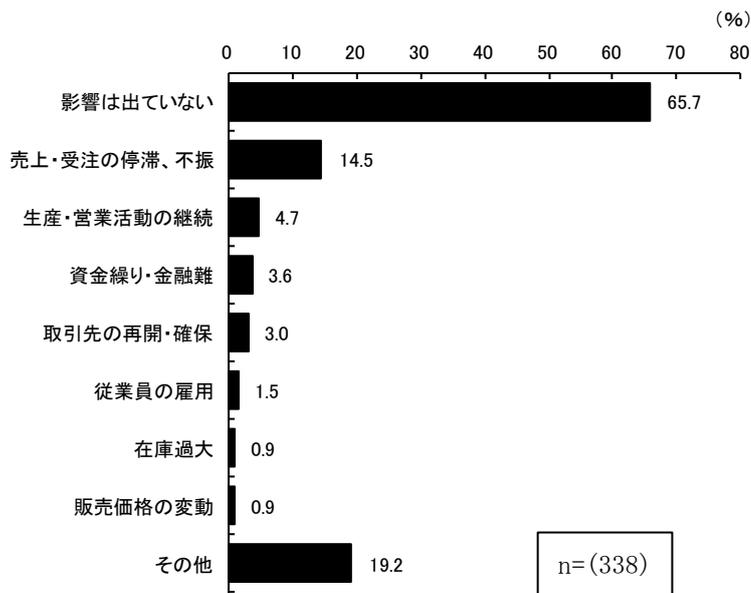
期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(50) 1 設備投資への支援(44.0%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(42.0%) 3 融資の拡充(40.0%) 3 売上減少への補填(40.0%) 5 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(34.0%)	非製造業 n=(288) 1 売上減少への補填(53.1%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(41.0%) 3 支援策などの情報の提供(34.0%) 4 融資の拡充(33.7%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(33.7%) 4 販路開拓への支援(33.7%)	
建設業 n=(42) 1 売上減少への補填(40.5%) 2 支援策などの情報の提供(38.1%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.6%) 4 融資の拡充(26.2%) 5 固定費への補填(家賃補助含む)(23.8%)	運輸業 n=(16) 1 人材確保への支援(合同説明会の開催など)(43.8%) 2 売上減少への補填(37.5%) 2 設備投資への支援(37.5%) 2 IT導入への支援(37.5%) 5 融資の拡充(31.3%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(31.3%)	卸売業 n=(27) 1 売上減少への補填(51.9%) 1 販路開拓への支援(51.9%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(37.0%) 4 融資の拡充(33.3%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(33.3%) 4 支援策などの情報の提供(33.3%)
小売業 n=(24) 1 売上減少への補填(70.8%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(50.0%) 3 販路開拓への支援(45.8%) 3 支援策などの情報の提供(45.8%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(33.3%) 5 イベント開催など消費・需要の拡大(33.3%)	宿泊・飲食サービス業 n=(46) 1 売上減少への補填(89.1%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(78.3%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(50.0%) 4 設備投資への支援(47.8%) 4 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(47.8%)	不動産業・物品賃貸業 n=(12) 1 融資の拡充(50.0%) 1 売上減少への補填(50.0%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(41.7%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.0%) 4 設備投資への支援(25.0%) 4 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(25.0%) 4 イベント開催など消費・需要の拡大(25.0%) 4 支援策などの情報の提供(25.0%)
サービス業(個人向け) n=(31) 1 売上減少への補填(51.6%) 2 販路開拓への支援(48.4%) 2 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(48.4%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(45.2%) 4 衛生用品の支給(45.2%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(90) 1 売上減少への補填(40.0%) 2 IT導入への支援(34.4%) 2 支援策などの情報の提供(34.4%) 4 融資の拡充(33.3%) 4 販路開拓への支援(33.3%)	

設問 8 2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響

2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響については、「影響は出ていない（65.7%）」、「売上・受注の停滞、不振（14.5%）」、「生産・営業活動の継続（4.7%）」、「資金繰り・金融難（3.6%）」、「取引先の再開・確保（3.0%）」の順となっている。

2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響（全業種）複数選択可

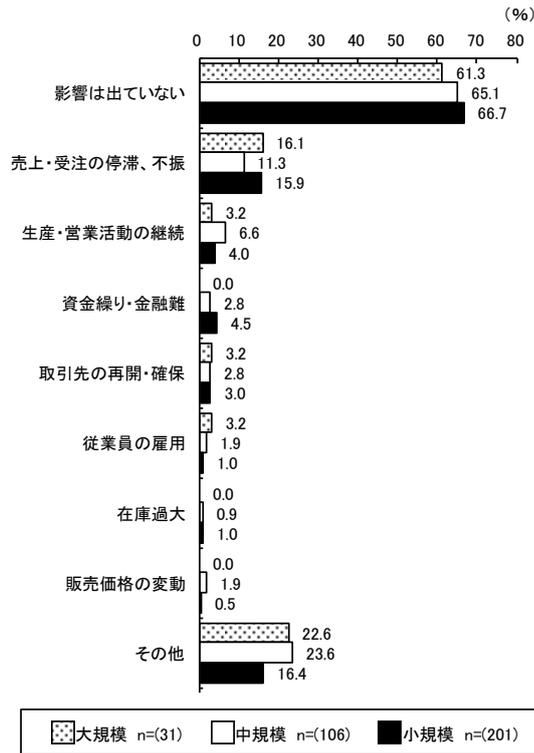


規模別で見ると、すべての規模で「影響は出ていない」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「影響は出ていない」、「資金繰り・金融難」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「売上・受注の停滞、不振」、これ以外の業種では「影響は出ていない」が多くなっている。

なお、「その他」では、建物・設備、備品等への被害が多く挙げられた。

2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響（規模別）



2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(50)	非製造業 n=(288)	
1 影響は出ていない(64.0%)	1 影響は出ていない(66.0%)	
2 売上・受注の停滞、不振(14.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(14.6%)	
2 生産・営業活動の継続(14.0%)	3 資金繰り・金融難(4.2%)	
4 取引先の再開・確保(2.0%)	4 生産・営業活動の継続(3.1%)	
5 —	4 取引先の再開・確保(3.1%)	

建設業 n=(42)	運輸業 n=(16)	卸売業 n=(27)
1 影響は出ていない(85.7%)	1 影響は出ていない(56.3%)	1 影響は出ていない(59.3%)
2 資金繰り・金融難(2.4%)	2 資金繰り・金融難(6.3%)	2 売上・受注の停滞、不振(22.2%)
3 —	3 —	3 従業員の雇用(3.7%)
4 —	4 —	3 取引先の再開・確保(3.7%)
5 —	5 —	3 在庫過大(3.7%)

小売業 n=(24)	宿泊・飲食サービス業 n=(46)	不動産業・物品賃貸業 n=(12)
1 影響は出ていない(75.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(39.1%)	1 影響は出ていない(58.3%)
2 売上・受注の停滞、不振(8.3%)	2 影響は出ていない(30.4%)	2 生産・営業活動の継続(8.3%)
3 取引先の再開・確保(4.2%)	3 生産・営業活動の継続(10.9%)	2 資金繰り・金融難(8.3%)
3 在庫過大(4.2%)	3 資金繰り・金融難(10.9%)	4 —
5 —	5 従業員の雇用(6.5%)	5 —
	5 取引先の再開・確保(6.5%)	

サービス業(個人向け) n=(31)	サービス業(法人向け・ほか) n=(90)
1 影響は出ていない(71.0%)	1 影響は出ていない(75.6%)
2 売上・受注の停滞、不振(9.7%)	2 売上・受注の停滞、不振(14.4%)
3 生産・営業活動の継続(3.2%)	3 資金繰り・金融難(4.4%)
4 —	3 取引先の再開・確保(4.4%)
5 —	5 生産・営業活動の継続(2.2%)